



議会だより

第218号

平成27年(2015年)11月22日(日)
発行:秦野市議会 編集:議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号 ☎0463-82-9652
http://www.city.hadano.kanagawa.jp/shise/shigikai/

主な内容

- ◆議案審議 1・7・8面
- ◆12月定例会日程 1面
- ◆一般質問 2・3・6・7面
- ◆決算審査 4・5面
- ◆議会のうごき 6面
- ◆陳情 8面



9月定例会

平成26年度決算を認定

9月定例会は、9月18日から10月21日までの34日間の会期で開催されました。この定例会では、条例の制定および一部改正、決算の認定、人事案件など市長提出議案等25件(うち、報告6件・諮問1件)のほか、議提議案3件を審議しました。

※用語解説(下段)

市制施行60周年記念「はだの子ども議会」を開催

平成27年11月15日(日)に教育委員会の主催で、市制施行60周年記念事業「はだの子ども議会」を議場で開催しました。市内の小・中学校からの代表者(子ども議員:45人)が中学校区ごとに代表質問形式で、本市の施策や取り組みなどについて、提言・質問をしました。

実際の本会議と同じように、市長、副市長、教育長、部長が執行部席に着き、子ども議員の質問に対して、丁寧に答弁しました。

最後に、子ども議員全員で、「スマートフォン、携帯電話等に関する決議」をし、本市からいじめをなくす決意を示しました。

議会を傍聴してみませんか!

議会では、秦野市をより暮らしやすいまちとするため、予算や条例の制定・改正をはじめ、市のさまざまな重要案件について議論し、決定しています。

本会議当日、本庁舎5階の傍聴席入り口で、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴することができます。

なお、委員会を傍聴される方は、会議当日に本庁舎4階議会事務局にお越しください。

12月定例会日程

11月26日(木) 午前9時	本会議(開会・提案説明)
30日(月)	// 本会議(議案審議)
12月1日(火)	// 本会議(一般質問)
2日(水)	// 本会議(一般質問)
3日(木)	// 本会議(一般質問)
4日(金) 午前9時30分	総務常任委員会
7日(月)	// 文教福祉常任委員会
8日(火)	// 環境都市常任委員会
9日(水)	// 議会運営委員会
17日(木)	// 本会議(委員長報告・議案審議・閉会)

※会議の日程および時刻は変更することがあります。

マイナンバー制度に関連する 条例を整備

秦野市個人情報番号の利用事務を定める条例を制定することについて
秦野市個人情報保護条例及び秦野市情報公開条例の一部を改正することについて
秦野市手数料条例の一部を改正することについて

▼要旨

社会保障・税番号制度に係る個人番号(マイナンバー)について、本市が利用する事務の利用範囲などを定めるため、制定するもの。

また、個人番号をその内容に含む個人情報について適正な取扱いを確保し、第三者点検機関を位置付けるとともに、通知カードおよび個人番号カードの再交付を行う事務について、手数料およびその額を定めることなど、それぞれの条例を改正するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 個人番号を利用する事務はどのようなか。

研究をしていきたい。
問 個人番号制度利用のメリットとデメリットはどのようなか。
答 市民にとっては、提出書類の簡素化や、個人番号カードを身分証明として利用するなどのメリットが考えられる。市としてのメリットは、事務処理の効率化であり、デメリットは財政負担の増加などである。

答 条例において社会保障、地方税および防災に関する事務のうち、身体障害者手帳などに係る情報を生活保護事務に利用するなど、※番号法に明記されていない情報の利用を対象とする「個別に規定する事務」と、法律に明記された事務間の情報の利用を対象とする「包括的に規定する事務」を、それぞれ定めるものである。

問 通信回線上で、情報漏えいへの対策はどのようなか。
答 個人番号情報の送受信には専用回線を使用し、暗号化による対策が取られるものである。

問 個人番号カードにより、コンビニエンスストアで住民票の写しなどの交付を受けることができるのか。
答 住民基本台帳カードにより、すでに交付を行っている自治体は可能であるが、本市では実施していないため、システムの改修などの費用対効果や、個人番号カードの普及状況などに応じて、導入の

問 個人番号カードのメリットを市民へ分かりやすく周知するため、広報紙への掲載はもろろん、説明会などを実施してほしい。

問 個人番号制度に対し、市民はプライバシー侵害の危険性が高まることを危惧している。リスクを承知で国の制度を推進するのではなく、導入の延期や中止を要請すべきである。

問 賛成討論
住民基本台帳ネットワークシステムの総括と合わせ、最も便益のあった日本年金機構などに対し、事務の合理化などの要望もすべきである。

問 各議決結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)